



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蜂谷 二郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 石丸 洋介（TEL）03(6432)9937
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,237	122.8	272	—	183	—	123	—
2022年3月期第2四半期	3,248	△66.4	△269	—	△388	—	△270	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	24.81		—					
2022年3月期第2四半期	△54.56		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,503	5,463	29.5
2022年3月期	16,826	5,501	32.7

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 5,463百万円 2022年3月期 5,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	42.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	23.4	2,000	13.7	1,700	12.4	1,150	11.2	232.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	4,980,000株	2022年3月期	4,980,000株
2023年3月期2Q	11,318株	2022年3月期	26,668株
2023年3月期2Q	4,959,371株	2022年3月期2Q	4,957,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られ、緩やかな持ち直し基調で推移したものの、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格をはじめとする資材・原材料価格の高騰や、各国間での金利差拡大等による景気悪化が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社が属する不動産業界におきましては、2022年度上半期の首都圏マンションの供給は前年同期に対し4.2%減の12,271戸となりました。平均価格は5.5%下落の6,333万円、平米単価は6.1%下落の95.9万円と、いずれも下落という状況となりました((株)不動産経済研究所調べ)。

なお、安定した収益が見込める東京の居住用不動産に対する投資需要は引き続き堅調に推移しております。

このような状況の中、当社は城南3区を中心に新築一棟RCマンションGranDuoシリーズの企画開発及び販売の拡大、不動産小口化商品の販売を推進するとともに、業務効率化を目的とした新たな社内業務システム運用開始に向けた準備に積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高7,237,118千円(前年同期比122.8%増)、営業利益272,757千円(前年同期は269,086千円の損失)、経常利益183,448千円(前年同期は388,784千円の損失)、四半期純利益123,064千円(前年同期は270,527千円の損失)となりました。

なお、当社の経営成績は不動産業の特性上、賃貸需要が活発化する第3四半期会計期間、第4四半期会計期間に売上高が増加する傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品3件、建築商品9件を販売いたしました。売上高は6,896,832千円(前年同期比136.5%増)、セグメント利益は224,846千円(前年同期は316,871千円の損失)となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、売上高は340,285千円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は47,910千円(前年同期比0.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ1,676,976千円増加し、18,503,239千円となりました。その要因は、主に販売用商品の仕入が順調に進んだため、仕掛販売用不動産が1,827,946千円、販売用不動産が1,363,489千円、完成工事未収入金が753,272千円増加し、現金及び預金が2,137,218千円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1,714,357千円増加し、13,039,567千円となりました。その要因は、主に販売用商品の増加に伴い、借入金が2,183,256千円増加し、未成工事受入金が346,474千円、未払法人税等が241,086千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ37,380千円減少し、5,463,671千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が四半期純利益により123,064千円増加し、剰余金の配当により183,273千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,137,218千円減少し、3,402,563千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,049,090千円(前年同期は6,371,695千円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産が3,191,435千円増加、完成工事未収入金が753,272千円増加し、未成工事受入金が346,474千円減少、法人税等の支払を279,580千円行ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、42,218千円(前年同期は122,137千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を25,380千円計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,954,089千円(前年同期は5,564,313千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による収入が3,739,000千円及び短期借入金の純増額が1,425,745千円あった一方、長期借入金の返済による支出2,981,488千円、配当金の支払183,142千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年5月16日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,539,782	3,402,563
完成工事未収入金	988,517	1,741,789
販売用不動産	152,777	1,516,266
仕掛販売用不動産	7,499,533	9,327,479
前渡金	226,645	152,107
その他	144,703	88,546
流動資産合計	14,551,959	16,228,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	961,140	965,769
構築物	3,216	3,216
機械及び装置	101,514	101,514
車両運搬具	18,298	36,886
工具、器具及び備品	47,657	55,190
土地	1,236,128	1,236,128
建設仮勘定	10,335	—
減価償却累計額	△292,839	△322,762
有形固定資産合計	2,085,453	2,075,944
無形固定資産	17,371	17,468
投資その他の資産	171,477	181,072
固定資産合計	2,274,302	2,274,486
資産合計	16,826,262	18,503,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	731,808	898,268
短期借入金	434,355	1,860,100
1年内返済予定の長期借入金	1,399,885	1,977,856
1年内償還予定の社債	74,000	74,000
未払金	93,810	50,992
未払法人税等	301,785	60,698
前受金	876	686
未成工事受入金	550,322	203,848
預り金	255,519	276,018
賞与引当金	102,304	103,454
アフターコスト引当金	6,540	7,292
工事損失引当金	15,454	8,570
株主優待引当金	4,642	36,300
その他	41,101	35,046
流動負債合計	4,012,406	5,593,132
固定負債		
社債	176,000	139,000
長期借入金	7,088,632	7,268,173
その他	48,171	39,261
固定負債合計	7,312,804	7,446,434
負債合計	11,325,210	13,039,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金		
資本準備金	631,120	631,120
その他資本剰余金	282	446
資本剰余金合計	631,402	631,566
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,220,339	4,160,131
利益剰余金合計	4,230,339	4,170,131
自己株式	△35,662	△15,134
株主資本合計	5,507,199	5,467,682
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△6,147	△4,011
評価・換算差額等合計	△6,147	△4,011
純資産合計	5,501,052	5,463,671
負債純資産合計	16,826,262	18,503,239

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,248,643	7,237,118
売上原価	2,781,347	6,048,638
売上総利益	467,296	1,188,479
販売費及び一般管理費	736,382	915,722
営業利益又は営業損失(△)	△269,086	272,757
営業外収益		
助成金収入	—	2,500
保険金収入	5,635	226
その他	1,347	641
営業外収益合計	6,983	3,367
営業外費用		
支払利息	74,305	74,200
支払手数料	21,242	5,850
登録免許税	23,601	11,294
その他	7,532	1,330
営業外費用合計	126,681	92,676
経常利益又は経常損失(△)	△388,784	183,448
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△388,784	183,448
法人税、住民税及び事業税	1,145	48,394
法人税等調整額	△119,402	11,988
法人税等合計	△118,257	60,383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270,527	123,064

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△388,784	183,448
減価償却費	29,933	33,047
株式報酬費用	4,498	9,671
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,716	1,150
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△6,329	752
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20,854	△6,884
株主優待引当金の増減額(△は減少)	32,798	31,657
支払利息	74,305	74,200
支払手数料	21,242	5,850
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	△8,628	△753,272
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,805,791	△3,191,435
前渡金の増減額(△は増加)	20,140	74,538
工事未払金の増減額(△は減少)	204,294	166,459
未成工事受入金の増減額(△は減少)	14,544	△346,474
その他	△243,767	24,406
小計	△6,067,680	△3,692,883
利息及び配当金の受取額	55	64
利息の支払額	△83,474	△76,690
法人税等の支払額	△220,595	△279,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,371,695	△4,049,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,937	△25,380
無形固定資産の取得による支出	△855	△3,221
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	10,000
出資金の払込による支出	—	△7,000
出資金の売却による収入	135,000	—
その他	1,929	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,137	△42,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180,104	1,425,745
長期借入れによる収入	6,567,500	3,739,000
長期借入金の返済による支出	△944,079	△2,981,488
社債の償還による支出	△36,500	△37,000
配当金の支払額	△159,292	△183,142
自己株式の取得による支出	△53,788	—
その他	10,368	△9,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,564,313	1,954,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△685,245	△2,137,218
現金及び現金同等物の期首残高	3,992,550	5,539,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,307,305	3,402,563

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,916,650	331,992	3,248,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,916,650	331,992	3,248,643
セグメント利益又は損失(△)	△316,871	47,784	△269,086

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,896,832	340,285	7,237,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,896,832	340,285	7,237,118
セグメント利益	224,846	47,910	272,757

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

2022年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元の実現を図るため。

②取得する株式の種類 当社普通株式

③取得する株式の総数 40,000株(上限)

④取得する期間 2022年11月15日～2023年2月10日

⑤取得価格の総額 78,000千円(上限)

⑥取得の方法 東京証券取引所における市場買付